

2019(平成31)年度沖縄経済の見通し

1. はじめに

おきぎん経済研究所では、沖縄経済の将来経済見通しと多様な経済分析に資するため地域計量経済モデルの開発に取り組んでいます。このモデルにより、沖縄経済の足元の実績見込みと次年度の経済見通しについて推計しました。ここで使用した計量経済モデルは「おきぎん地域計量経済モデル（以下OEI計量経済モデル）」のうち、標準的なケインズ型の所得決定モデルで設計した支出ブロックを取り出して推計した結果の報告となります。

2. おきぎん地域計量経済モデルによる沖縄経済の将来見通し

12月18日に閣議決定された政府経済見通し（「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）では、足元の2018（平成30）年は実質経済成長率0.9%、名目成長率0.9%と下方修正されたものの、2019（平成31）年は実質経済成長率1.3%、名目成長率2.4%を見込むものとなりました。背景として、夏に相次いだ自然災害による個人消費や輸出への影響は一時的な影響にとどまる一方で、企業収益が過去最高となり、設備投資が増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどの要因があげられています。2020（平成31）年10月には消費税率引上げが予定されるものの、景気対策による内需押上げや、国土強靱化対策による公需の拡大が経済全体にプラスの効果をもたらすことが期待されています。

沖縄県においても入域観光客の増加やモノレール延伸、大型商業施設の开店等、堅調な公共投資やビジネス全般に波及しつつある情報関連投資など明るい材料が多くみられます。さらに人口の趨勢的増加が続くなかで、2018年度は有効求人倍率が年間を通して1を上回る月が続き、県経済は拡大基調で推移すると見込まれます。

これらの経済環境を基礎的な条件として、OEI計量経済モデルによる計算結果として、沖縄経済の足元の実績見込みと次年度の経済見通しについては次に示す通りとなりました。

主要経済指標の推計結果は表1に示しました。2018（平成30）年度の実質民間最終消費支出は1.0%、2019（平成31）年度は消費税率引上げの影響から0.8%となり、民間住宅投資は1.2%と予想されます。また、海外からの入域観光客数の増加に加え、県内製造業部門の好調も見込まれ、移輸出が2.5%の伸びとなることが予想されます。

これらの状況に鑑み、実質県内総生産は2018（平成30）年度は1.5%の成長が見込まれ、2019（平成31）年度は1.1%の成長が予想されます。また、私たちの生活実感に近いとされる名目成長率は2018（平成30）年度が3.3%と見込まれ、2019（平成31）年度が2.9%と予測されます。

表1 沖縄県内総生産及び関連指標推計値の一覧

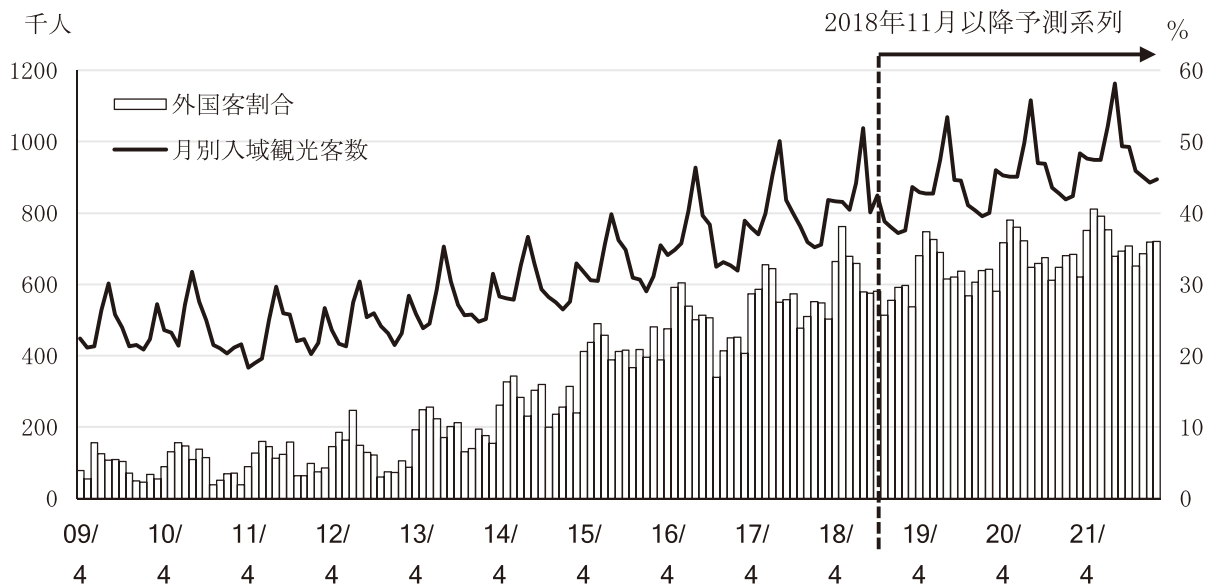
			2015 27年度	2016 28年度	2017 29年度	2018 30年度	2019 31年度
		単位	実績	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
実質	県内総生産（支出側）	十億円	4,031	4,158	4,238	4,302	4,397
	民間最終消費支出	十億円	2,502	2,542	2,569	2,595	2,637
	政府最終消費支出	十億円	1,242	1,256	1,269	1,281	1,304
	民間住宅投資	十億円	214	228	233	235	240
	民間企業設備	十億円	507	536	569	580	581
	公的固定資本形成	十億円	419	426	433	439	453
	財サービス移輸出	十億円	648	691	701	717	754
	財サービス移輸入 純移輸出（収支）	十億円	▲860	▲838	▲846	▲848	▲843
名目	県内総生産（支出側）	十億円	4,142	4,294	4,508	4,656	4,918
			2016/ 2015	2017/ 2016	2018/ 2017	2019/ 2018	
		単位	成長率	成長率	成長率	成長率	
実質	県内総生産（支出側）	%	3.2	1.9	1.5	1.1	
	民間最終消費支出	%	1.6	1.1	1.0	0.8	
	政府最終消費支出	%	1.1	1.0	0.9	0.9	
	民間住宅投資	%	6.9	1.8	0.8	1.2	
	民間企業設備	%	5.6	6.3	1.9	0.7	
	公的固定資本形成	%	1.6	1.6	1.5	1.5	
	財サービス移輸出	%	6.7	1.4	2.3	2.5	
	財サービス移輸入 純移輸出（収支）	%	—	—	—	—	
名目	県内総生産（支出側）	%	3.7	5.0	3.3	2.9	

3. 好調さを維持する観光部門の将来予測

OEI 計量経済モデルでは、予測の前提条件となる主要な外生変数として、入域観光客数と観光収入の効果を反映するように設計されています。この主要外生変数である外国人観光客の動向については、時系列モデルにより短期予測を実施しています。

図1は沖縄県の入域観光客数に占める外国人観光客の月別割合を示したものです。2014年を境に、10%程度だったものが、2015年度には20%台に、2018年度には30%台と上昇しています。2018年10月以降（予測値）は勢いが弱まるものの、35%台での推移が予想されます。

図1 沖縄県の入域観光客数に占める外国人観光客の割合



※実績値は沖縄県「観光要覧（各年）」、2018年11月以降は当社による予測

これらの要因を加味して、沖縄県の入域観光客数を国内客と外国人客に分け、SARIMA（季節型自己回帰和分移動平均）モデルによって推計しました。

結果は表2の通りで、外国人客の増加が大きく寄与し、2019年度は1,000万人を上回ると予測されます。その後も、外国人観光客の増加が続き、観光客全体に占める割合も2021年には35%となることが予測されます。

表2 観光入域客の予測結果（千人単位）

	月別入域観光客数	国内客	外国人客	外国人客割合
2016	8,769.2	6,640.1	2,129.1	24.3
2017	9,579.9	6,887.9	2,692.0	28.1
2018	9,952.0	6,926.8	3,025.2	30.4
2019	10,509.4	7,114.9	3,394.4	32.3
2020	11,076.2	7,290.5	3,785.7	34.2
2021	11,595.8	7,451.4	4,144.4	35.7

2018年は自然災害の影響があり、2019年には消費税率引上げが見込まれますが、2020年には東京オリンピックを控えていることから、インフラ整備や外国人観光客の増加が景気を浮揚させることが期待されます。

図2 国内観光客数の推移（実績と予測）

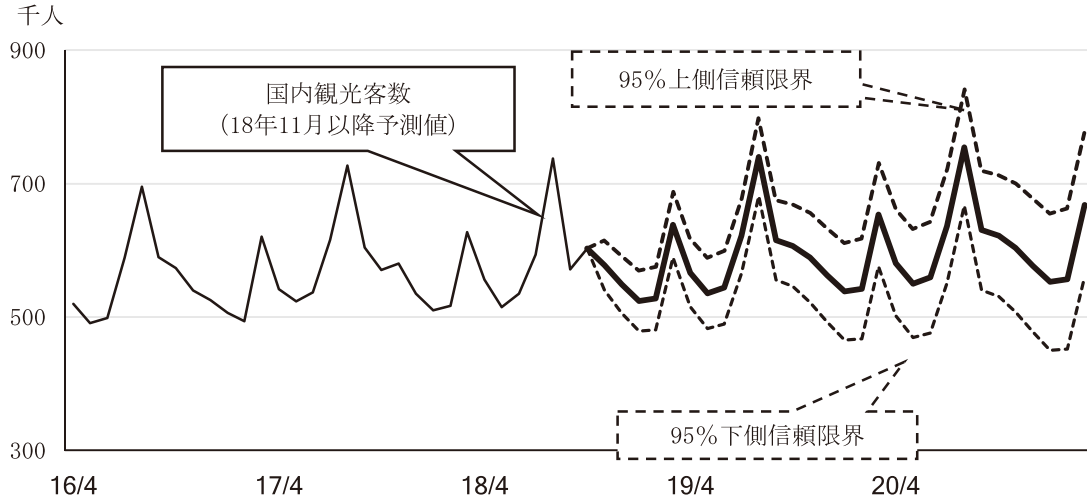


図3 外国人観光客数の推移（実績と予測）

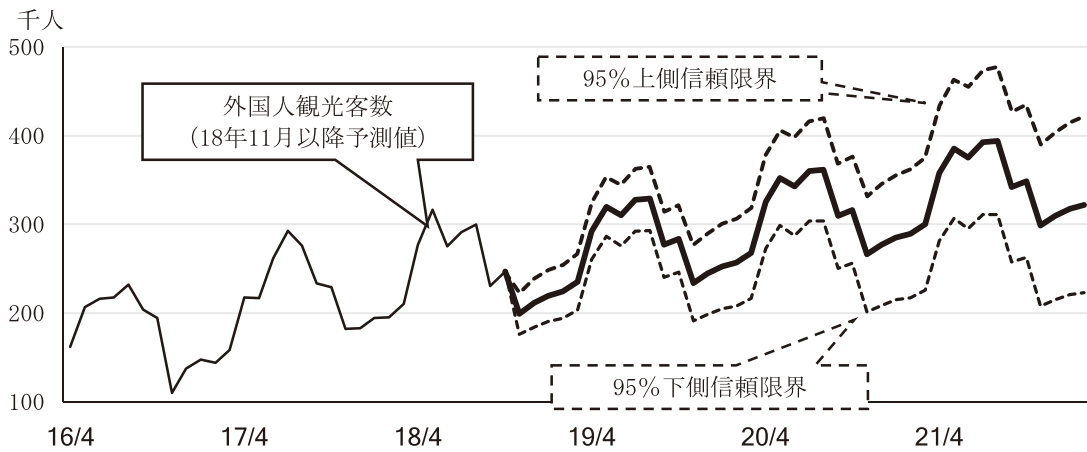
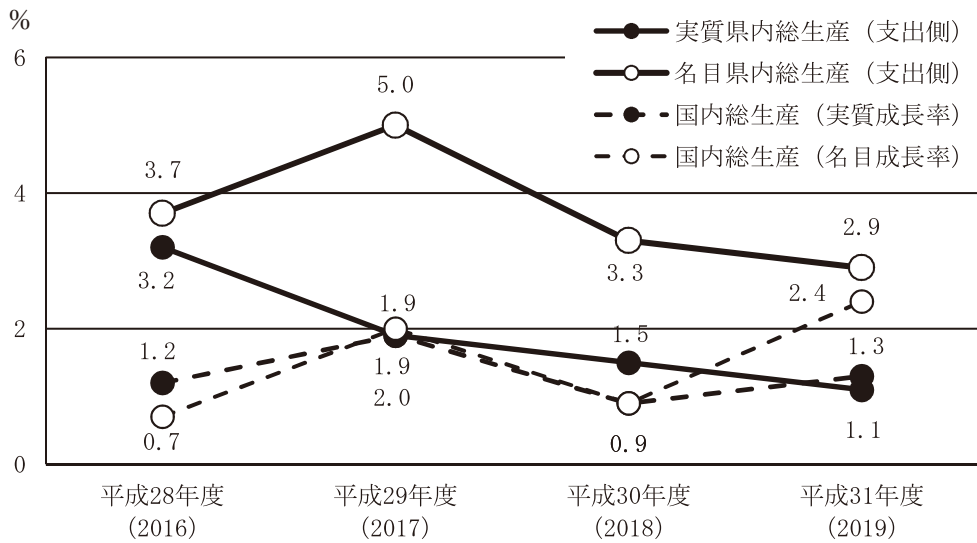


図4 沖縄県と全国の経済成長率の見通し



※国内総生産（実質成長率）は内閣府「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より